Design your Mission

日本政策金融公庫
国民生活事業

ソーシャルビジネスへの想い

あらゆる企業が、地域や社会を取り巻く問題と向き合わざるを得ない時代。少子高齢化、環境汚染、地域の疲弊、耕作放棄地の増加、商店街の衰退など、我々の身の回りでは、多くのひずみや格差が生じ、大切なものが失われようとしています。

ソーシャルビジネスとは、今まさに解決が求められている社会的課題に取り組むことを目的とした事業活動です。新たなシーズとして社会的課題に挑戦する企業もあれば、よりどころとする地域を守るために、社会的課題に対応する企業もあるでしょう。利潤の追求という経済合理性を超えて、彼らは、自らのMission（使命）を描き始めています。

より複雑化する社会的課題の解決に向けて、広がり続けるソーシャルビジネス。それは、一部の企業だけが担う特別なものではありません。ソーシャルビジネスの本質が、社会の変革を望む担い手の志であるのならば、すべての企業に踏み出すチャンスがあるはずです。

本紙には、日本政策金融公庫が資金面からサポートした、ソーシャルビジネスの担い手である企業を掲載しました。こうした社会変革の旗手たちの取組みにきっかけを得て、ソーシャルビジネスを目指す企業が現れることを願っています。

平成27年1月

日本政策金融公庫　国民生活事業

事例 01 ▶P.4
「あい」あふれる地域づくりの「なび」ゲーション
特定非営利活動法人 さっぽろ福祉支援ネット あいなび（北海道）

事例 02 ▶P.6
亘理発！被災地で人と人とをつなぐコミュニティづくり
特定非営利活動法人 亘理いちごっこ（宮城県）

事例 03 ▶P.8
自分らしさ、生きがい。ママたちの輝きを求めて
合同会社ままのえん（埼玉県）

事例 04 ▶P.10
目指せ！チェンジ・メーカー。女子大生が明日の社会を変える
特定非営利活動法人 ハナラボ（東京都）

事例 05 ▶P.12
ノーマライゼーション社会の実現に向かって走れ！福祉バイオトイレカー
優成サービス株式会社（神奈川県）

事例 06 ▶P.14
普通が一番難しい！共生型デイサービスが支える普通の暮らし
特定非営利活動法人 普通の暮らし研究所（長野県）

事例 07 ▶P.16
生きづらさを抱えた人々に寄り添う、からしの大樹
特定非営利活動法人 からし種（愛知県）

事例 08 ▶P.18
小さな企業が創る社会貢献のかたち
株式会社カスタネット（京都府）

事例 09 ▶P.20
動物たちと新たな家族の出会いの場　ハッピーハウス
認定特定非営利活動法人 日本アニマルトラスト（大阪府）

事例 10 ▶P.22
住まいが変わり、ひとが変わり、まちが変わる
株式会社コミュニティシステム（広島県）

事例 11 ▶P.24
Smile Make Smile ～あふれる笑顔が貧困の連鎖を断つ～
株式会社スマイルアカデミー（福岡県）

Design your Mission

事例
01

「あい」あふれる地域づくりの「なび」ゲーション

福祉移動支援事業に利用する車両

特定非営利活動法人 さっぽろ福祉支援ネット あいなび

所在地	北海道札幌市
創業	平成18年12月
業種	福祉移動支援・生活支援事業等
従業者数	21人
URL	http://www7.plala.or.jp/ainabi/

下川原清美理事長

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

高齢者や障がい者、病気を患う人々等、地域で暮らすすべての人々の、生きがいのある生活の実現や楽しく共生できる居場所づくり。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

外出や生活に関する困難を抱えた人々への移送サービス、生活支援サービスの実施。また、地域交流の拠点となるサロン、多目的スペースを運営。

■ Performance（活動実績）

同法人の移送サービス、生活支援サービスの利用者は、延べ5,000人を超え、同法人が運営する地域交流サロンや多目的スペースでのイベント等には、延べ7,000人以上が参加（平成26年10月末現在）。

市の元救急隊員が一念発起

命を救うために一刻を争う救急の現場。札幌市消防局の救急隊員であった下川原理事長は、緊急を要しない事案が増え、本来の業務に支障をきたしていることに、いらだちを覚えていた。

また、高齢化社会が到来し、外出が困難な交通弱者が急増する中、高齢者や障がい者、病気を患う人等に対する、通院や旅行、買い物、社会参加等に向けた外出支援が急務とも感じていた。

こうした思いが募り、下川原理事長は、54歳の時に一念発起して独立。NPO法人さっぽろ福祉支援ネット あいなびを設立し、すべての人々が健やかに暮らせる地域社会づくりと、福祉の増進に寄与することを目指して事業を開始した。常勤のスタッフは、元公務員等、60～70代の年金受給者が多く、自らが地域貢献できる場を求めて、同法人に集ったという。

救急隊員としての経験を活かして始めた福祉移動支援事業では、外出が困難な高齢者や障がい者、病気を患う人等へ、会員制の移送サービスを提供している。同法人は、8台の福祉車両を有しており、車いす・ストレッチャー対応車両もあるため、寝たきりの人にも対応可能であるなど、きめ細かなサービスが評価され、会員は現在、200人を超えている。

地域の人々がふれあえる場所を

同法人は、福祉移動支援事業を基盤としながら、複数の事業を展開している。その一つである地域交流支援事業では、地域住民やボランティアとともに、地域交流サロン「ふじのカフェ」・「くるみな」や多目的スペース「あらいぶ」を運営しており、障がいのある人もない人も、赤ちゃんから高齢者まで、生まれ育った地域の中で楽しく過ごせる居場所づくりを進めている。

例えば、地域交流サロンでは、そば打ち講習や、編み物・手芸サークル、アロマ教室、朝市・フリーマーケット等を開き、ダンス等も可能なほど広い多目的スペースでは、ジャズライブ等のイベントを打ち上げることで、地域のさまざまな人々が集い、親交を深めている。今後は、このような地域交流の拠点づくりのノウハウを、他地域にも伝えていきたいと考えているという。

地域交流サロン「ふじのカフェ」＆
多目的スペース「あらいぶ」の朝市でのにぎわい

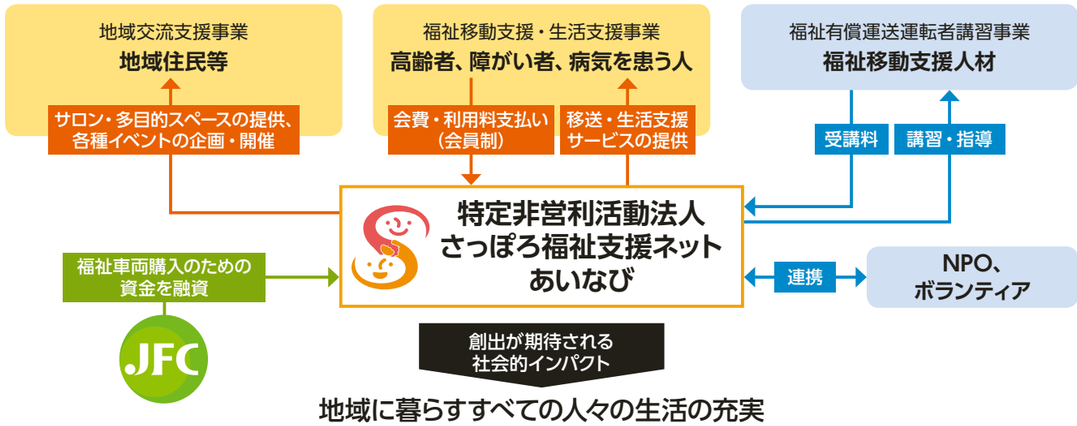
次世代に託す志

事業収益が不足し、寄付等で事業活動を維持するNPO法人も多い中、同法人は、会員制の福祉移動支援事業や、買い物、家事等を手伝う生活支援事業といった有償サービスに加え、福祉有償運送事業所の運転者になるための講習事業も行っており、事業の安定化に成功している。

下川原理事長は、「小さい頃からボーイスカウト活動をして、地域のボランティア活動を実践してきたため、ビジネスと地域貢献を両立できる今の仕事に満足している。近年は講演等で、自身の経験を伝える機会もいただいており、今後は、若い人を応援して、背中を押していくことができれば良い。ボランティア仲間から、同じ志を持つ30～40代の若い世代が育ちつつあり、すでに事業で連携している。これから、彼らのような次の世代に事業を引き継いでいきたい。」と笑顔を浮かべた。

地域社会を取り巻く多くの困難を克服していくためには、同法人のような存在が不可欠だ。事業を通じて社会的課題を解決していこうとする熱き志を受け継ぐ、新たな担い手の台頭が待たれる。

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
02

亘理（わたり）発！ 被災地で人と人とをつなぐコミュニティづくり

コミュニティ・カフェレストラン「散歩道」

特定非営利活動法人 亘理いちごっこ

所在地	宮城県亘理郡
創業	平成23年5月
業種	コミュニティ・カフェレストランの運営等
従業者数	11人
URL	http://watari-ichigokko.blogspot.jp/

馬場照子代表理事

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

東日本大震災からの復興に向けた、被災地内外の人と人をつなぐコミュニティの形成。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

「コミュニティ・カフェレストラン散歩道」「いちごっこお話聞き隊」「寺小屋いちごっこ」を3本の柱として、被災地でのコミュニティづくりや被災地の情報発信を実施。

■ Performance（活動実績）

コミュニティ・カフェレストランは、平成26年7月の新装開店後、毎月400～500人が利用し、被災地内外の人々の交流を促進。

亘理の主婦が形づくる復興の礎

日本を襲った未曾有の災害。被災地である宮城県亘理町の一人の主婦が、東日本大震災の発生後、すぐに立ち上がった。炊き出し等を手伝っていた彼女は、避難所や仮設住宅等での食事に栄養の偏りがあると感じ、被災者やボランティアの人々に栄養のバランスが取れた温かい食事とコミュニティスペースを提供したいとの想いから、レストランを始めた。

その主婦こそ、NPO法人亘理いちごっこの馬場代表理事である。平成23年5月に活動を開始し、同年12月にはNPO法人を立ち上げ、震災からの復興に向けたコミュニティづくりを本格化してきた。

まず、「いちごっこお話聞き隊」を結成し、仮設住宅に全国から届いた支援物資を配りながら、地域の被災者たちがスタッフとなって丁寧に話を聞き、震災でつらかったことや今後の悩み、不安を共有してきた。

また、「ままサロン」と呼ぶ、被災地における子育て支援のサロンスペースも提供してきた。ボランティアの講師によるベビーマッサージの教室等が人気で、今後も料理教室やアロマ教室等を開催し、コミュニティを広げようとしている。

さらに、被災地外の支援者を中心に、被災地の子どもたちの学習支援を行う「寺子屋いちごっこ」を運営。資金・人材の不足で継続が難しい状況であったが、ぜひ続けて欲しいという地域の声を受けて、現在は、東北大学の学生の協力を得て、週3回の学習支援を行っている。

被災地に芽吹くビジネス・シーズ

同法人の中核事業である、コミュニティ・カフェレストラン「散歩道」では、地域の食材を使い、塩分3g未満、約600kcalの食事を提供している。添加物が多く、偏った食事が、日本人の体や心をむしばんでいると感じており、主婦を中心としたスタッフがヘルシーかつ低カロリーのメニューを考案した。

また、地域の食材や加工品等のオリジナルグッズ・商品等の製造・販売も行っている。現在の目玉商品は、クラッシュ苺。亘理の採れたて完熟苺を冷凍して砕いたもので、今後は、ジェラート等もつくり、全国に販売していくことが夢である。すでに、被災地発のものというだけで注目を集められる時期は過ぎており、本当に良いものを提供することで、被災地の有する価値を認めてもらおうとしている。

カフェレストランで提供している定食とクラッシュ苺のパフェ

さらに、今後、地域のパートナー企業とも連携して、地域の高齢者等への配食や家事代行等を始める。これらの事業を柔軟に組み合わせることで、ビジネスとしての厚みを持たせていきたいと考えているという。

家族になろうよ

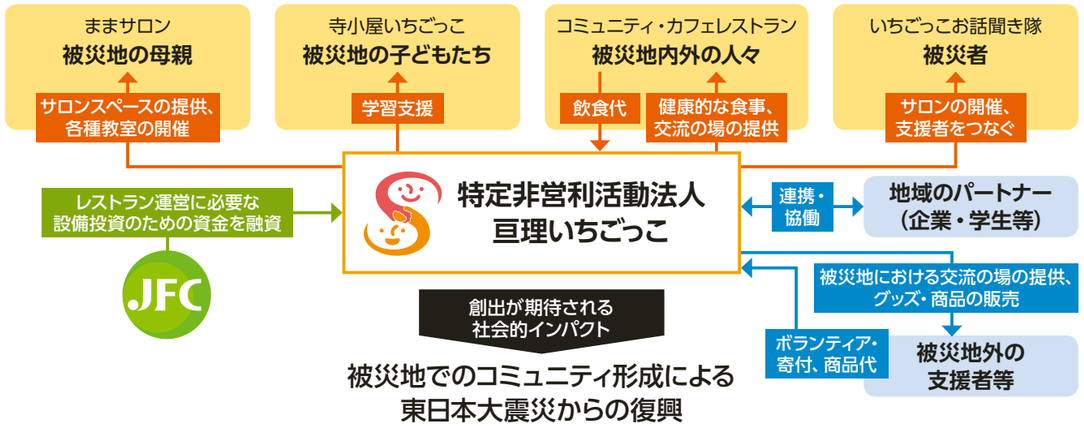
人は忘れる生き物であり、震災の記憶の風化が懸念され始めている。メディア等では、被災地は復興が着実に進んでいるとする情報発信も多い。

こうした中、新しい東北を生み出すために、さまざまなイベントを企画し、情報の「発信力」を高めている。

例えば、被災地外の学生に、亘理町に来てもらい、多くのワークショップを開催している。学生が住民との対話や活動を通じて、自分たちの地域に戻って何ができるかを考えるようになり、学生が自らの進路を考える時にも、学びが活かされるようになる。

馬場代表理事は、「被災地は、近未来に日本が抱える課題を、急速に具現化している地域。課題を解決していくためには、地域内外を問わず、人と人とが手を取り合っていくことが重要となる。昔のように支援という言葉さえなく、皆が力を合わせて助け合っていた、大きな家族のようなコミュニティを地域に呼び戻したい。」と力強く語る。

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
03

自分らしさ、生きがい。ママたちの輝きを求めて

ママと赤ちゃんのためのベビママコミュ

合同会社ままのえん

所在地	埼玉県さいたま市
創業	平成24年3月
業種	職業教育支援、教養・技能教授等
資本金	60万円
従業者数	2人
URL	http://mamanoen.net/

小林あゆみ代表社員

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

「ママ」となった女性に、自分らしく生きるための機会と場を届けること。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

子育て中の母親等を対象とした講座・セミナー開催を中心に、託児事業、ロコワーキング事業、部活動等を複合的に展開。

■ Performance（活動実績）

これまでに、延べ約5,000人の女性に働く機会やスキルアップの場を提供（平成26年10月末現在）。

始まりは自分なりの問題意識から

ままのえんの発足は平成22年。当時、専業主婦で2児の母でもあった同社の小林代表社員は、子育てはもちろん、地域のサークル活動や、ママ友たちとの交流を楽しみながら、母親となった女性たちが培ってきたスキルや経験を、活かせる場をつくれないかと考えていた。

「子育ては楽しい！ でもこれでいいのかな？ と思う気持ちは、みんなどこかに持っているもの。家族も自分のやりたいことも、大切にできる。そんな働き方を創り出したいと思いました。」と小林代表は話す。

そこで、想いを同じくする友人とともに、任意団体ままのえんを発足。事業プランを練り、翌年、コミュニティビジネスの起業プランコンペで賞を獲得することができた。その後、プランを現実化すべく、ままのえんを法人化し、事業をスタートさせたのである。

ママたちが自分らしくいられる場を

同社が目指すのは、「ママ」となった女性が、母親としての役割だけではなく、自分のやりたいこと、やってきたことを大切に、新たなチャレンジを行える場をつくること。そのために、複数の事業を組み合わせ、有機的に活動を展開している。

活動の一つが、「ままのえんの部活」だ。部活は現在、「託児部」「ハンドメイド部」「講師部」の3つがあり、ママたちが自分のスキルを磨きながら、“好き”を活かす仕事づくりへとつなげている。

企業連携「リメイク*かふぇ」

つまみ細工講座　作品

実際に、同社が運営する「ハンドメイド*かふぇ」や「リメイク*かふぇ」では、ままのえんの部員が講師を務めている。いずれの講座も、ママたちが集って腕を磨き、仲間をつくる場であり、女性の社会進出に熱心な企業とのパートナーシップにより実現した。

また、託児部の部員は、同社や他団体が開催するイベント等での託児を担っている。イベント等に出張して、参加者である母親から子どもを預かるというシステムだ。

地域の中で多様な働き方を創る

同社は、子育て中の母親が時間を上手に使って、地域の中で多様な働き方にチャレンジすることを目標に、「ロコワーキング」の実践にも取り組んでいる。

ロコワーキングとは、「暮らすと働くが愛着のある場所でつながる新しい働き方」のこと。同社は、自分が住む街で、自分らしく働くことを目指し、クラウドソーシング事業を開始。企業から受注した業務を、ロコワーカーとして登録したママたちに発注している。

仕事の内容は、チラシやWebサイトのデザインといった専門的な内容から、ラベルやシール貼りといった単純作業までさまざま。登録は無料で、登録者それぞれが、自分のペースで無理なく働く機会を提供している。

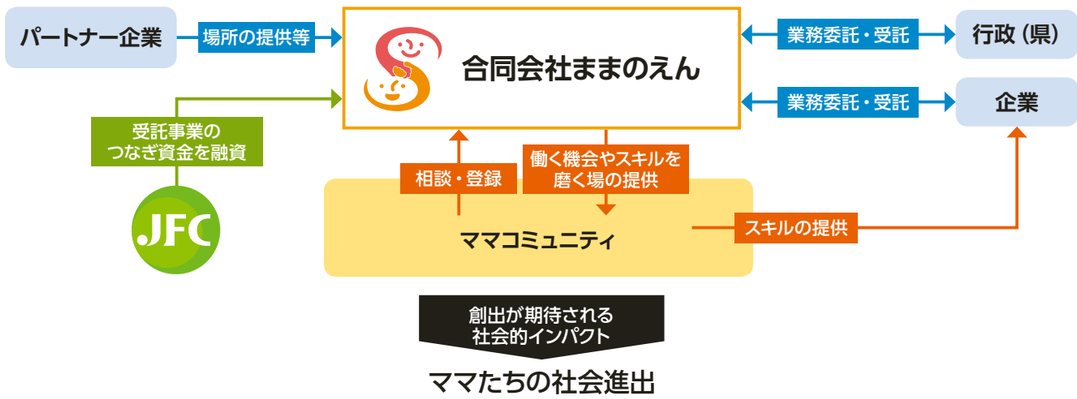
“働く”を無理しない、でも諦めない

そんな同社が今、力を入れているのは、「女性就職応援セミナー」だ。埼玉県が主催するセミナーで、同社は、「高齢者等の見守りコース」と、「日常サービスコース（産後の母親やワーキングマザーに対する子育て支援、家事代行等）」の2つのコースの運営を受託している。

家事や子育て、介護等の分野は、女性ならではの経験が活きると、同社は考えている。働く意欲を持つママたちが、無理なく就労できるよう、座学による研修と実践的な研修とを組み合わせて、セミナーを運営しているという。

同社が目指すのは、ママたちが本気で楽しめる場づくり。制約はあっても、その中で自分らしく力を発揮できる機会を得たいという女性の気持ちに寄り添って、一人の大人として自分らしくいられる場づくりに、これからも取り組んでいく。

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
04

目指せ！チェンジ・メーカー。女子大生が明日の社会を変える

ヨコハマハコいりムスメプロジェクト（ハナラボ課題解決プロジェクト）に参加した女子大生

特定非営利活動法人 ハナラボ

所在地	東京都墨田区
創業	平成24年4月
業種	地域活性化事業等
従業者数	2人
URL	http://hanalabs.net/

角（すみ）めぐみ代表理事

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

女性がリーダーシップや創造力、自律性を育む場を提供し、社会変革の担い手を輩出すること。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

女子大生が社会課題の解決に取り組む「ハナラボ課題解決プロジェクト」の実施や、女子大生の視野を広げ、新しい仕事や働き方の可能性を伝える就活応援サイト「ハナジョブ」の運営等。

■ Performance（活動実績）

これまでに、100人以上が学生記者及びハナラボ課題解決プロジェクトに参加（平成26年12月末現在）。

なぜ自分の可能性を狭めてしまうのか

「社会課題の解決を通じて、女子大生のリーダーシップを育む！」。そんな目標を掲げてユニークな活動を展開しているのが、NPO法人ハナラボである。

角代表理事は、大学卒業後、テクニカルライターやWebデザイナーとしてIT企業で働き、独立後は、専門性を高めようと美大でコミュニケーションデザインを学んだ。

大学卒業から10年以上たったある時、母校の女子大生と話していた角代表理事は、後輩からの、「総合職と一般職、就職するならどちらがいいですか？」という質問に驚く。社会では多様な働き方が生まれているのに、なぜ女子大生の発想は、自分たちの頃と変わらないのか。なぜ自分自身の可能性を狭めてしまうのか、と感じた。

わたしらしく花を咲かせる「ハナジョブ」

女子大生の視野が広がる機会を創出しなければと考えた角代表理事は、Webデザイナーとしての専門性と、コミュニケーションデザインの知識を活かして、女子大生のための就活応援サイト「ハナジョブ」を立ち上げた。ハナジョブのコンセプトは、「覚悟を持って働きたい、女子大生のための就活サイト」。ハナジョブという名前には、「わたしらしく花を咲かせる」という意味を込めた。

同サイトを通じて、女子大生のキャリア支援のためのイベントを開催しているほか、女性活用やワークライフバランスに積極的に取り組む企業の情報を発信。これまでに、100社・100人以上の「いきいきと働く女性」にフォーカスし、インタビュー記事により、彼女たちのリアルな働き方を伝えている。

記事を取材・執筆する女子大生は、同サイトを通じて募集。講座を設け、ハナジョブスタッフが指導する中で、記者としての力量を培っていく。

自らハコを飛び出して

また、行政と協働した「ハナラボ課題解決プロジェクト」と称するプロジェクト型インターンシップにも力を入れている。女子大生自身が社会課題解決のアイデアを発想し、プロジェクトを立案した上で、その実行まで行うことが特徴である。

例えば、「ヨコハマハコいりムスメプロジェクト」。このプロジェクトでは、港の見える丘公園にある「大佛次郎記念館」の活性化を目指している。プロジェクト名には、「ハコモノ（施設）」を活性化するという意味と、「箱入り娘（女子大生）」がハコから飛び出して成長するという、2つの意味が込められている。

プロジェクトの期間は約半年間で、女子大生の負担は軽くない。しかし、女子大生はチームメンバーとともに、課題解決の方法を模索し、ときには地域の人々や専門家の知恵を借りながら、プロジェクトを実践していく。そこで活きるのが、女子大生の強みである「共感力」「発想を広げる力」「柔軟性」である。

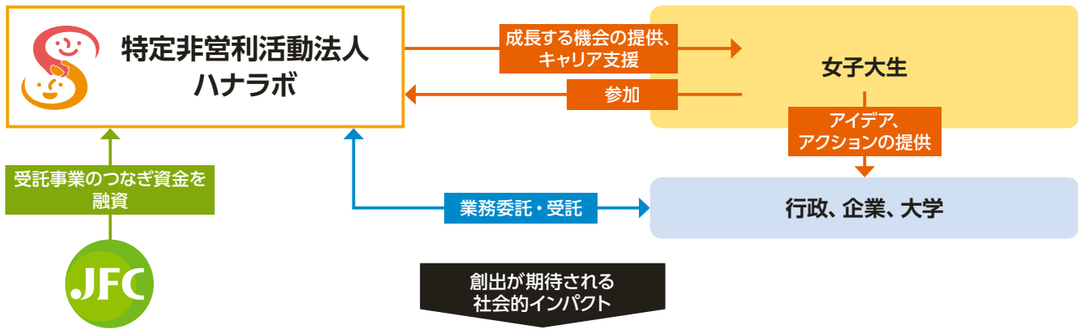
女性ならではの視点で生み出される斬新な発想は、地域が抱える課題の解決に寄与するとともに、プロジェクトに取り組んだ女子大生も、さまざまな気づきを得て成長する。行政だけでなく、企業とも協働してワークショップ等を開催し、女子大生のアイデアを事業・製品開発に役立てることもあるという。

ハナラボ課題解決プロジェクトの様子

未来に咲きこぼれるつぼみを育む

同法人が目指すものは、女性が社会に出て、組織や地域社会の中で変革の担い手となること。そのためには、想像力（創造力）を養うことはもちろん、思考を実体化していくリーダーシップの確立が必要である。いまだ自分たちの潜在的な能力に気づいていない女子大生を対象に、社会で大きく花咲く人材を育てる。その先には、真に女性が輝く未来があるのだろう。

◉ ソーシャルビジネスモデル



誰もが社会変革の担い手となる社会の実現

Design your Mission

事例
05

ノーマライゼーション社会の実現に向かって走れ！福祉バイオトイレカー

福祉バイオトイレカーの活動状況

優成サービス株式会社

所在地	神奈川県海老名市
創業	平成3年6月
業種	警備業
資本金	2,000万円
従業者数	40人
URL	http://www.yousay.jp/

（左）八木正志社長
（右）NPO法人やさしくなろうよ 品田直子代表理事

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

屋外トイレ利用の不便解消による障がい者の生活の質向上。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

「NPO法人やさしくなろうよ」と連携して、車両にトイレを搭載した移動式バイオトイレカーを屋外イベントの会場等に設置し、障がい者に対するトイレ支援活動を実施。

■ Performance（活動実績）

平成26年9月末までに、880回のイベント等に出動。述べ31,522人がバイオトイレカーを使用、見学。

トイレという名の壁

もし、車いすを使うことになったら、あるいは老いにより身体が衰えたら、さまざまな生活行動が困難になることは想像に難くない。

その一つは、屋外でのトイレ利用だ。バリアフリー化されたトイレが必ずしも十分に整備されていない現状では、屋外でトイレを利用しにくい上、トイレ利用の難しさから、そもそも外出しないという選択すら考えられる。屋外でのトイレ確保の問題は、障がい者の外出を阻む壁となっているのだ。

この障壁を取り除き、障がい者が安心して外出できる環境を整えるために立ち上がったのが、建設現場で車両誘導等を行う警備事業者の優成サービス株式会社である。

同社はもともと、仮設トイレのない現場での、警備員のトイレ確保に苦心していた。

この問題に対して、同社は、トイレを搭載した車両を開発。現場にトイレを持ち込むことにより、解決に成功した。その後、障がい者が屋外でのトイレ確保に困っていることを知った同社は、開発した車両を役立てられるのではないかと考え、車両の改良に着手した。

こうした同社の想いによって誕生したのが、障がい者でも利用できるトイレ搭載車両「福祉バイオトイレカー」である。

唯一無二の福祉バイオトイレカー

警備会社である同社には、福祉バイオトイレカー（以下「トイレカー」）の開発ノウハウなどあるはずもなく、専門家の助言も得ながら試行錯誤を重ねた。

その結果、完成したトイレカーは、障がい者でも不自由なく利用できるように、車いすでも乗降可能なリフトや、排せつに時間のかかる人でも快適に過ごせる冷暖房を備えている。

また、トイレは北海道のメーカーが製造するオガクズ式バイオトイレを搭載。オガクズに含まれる微生物が、排せつ物を水と二酸化炭素に分解するため、臭いが発生しにくい。このバイオトイレの特長や車両に設置されたソーラーパネルにより、水道や電気設備のない場所でも利用可能である。

平成20年に1号車を完成させた後も、利用者等の意見を基に改良を加え、現在4台のトイレカーを保有するに至っている。

これまで、障がい者の屋外トイレ利用の問題に真剣に向き合った車両はなく、トイレカーは、身体障がい者の野外活動支援装置として、意匠登録、実用新案登録がなされたほか、特許も申請中である。

福祉バイオトイレカーの内観

やさしさが紡ぐ未来

同社は、平成23年に「NPO法人やさしくなろうよ」を設立。同法人と連携して、より多くの障がい者に使ってもらうための活動を展開してきた。

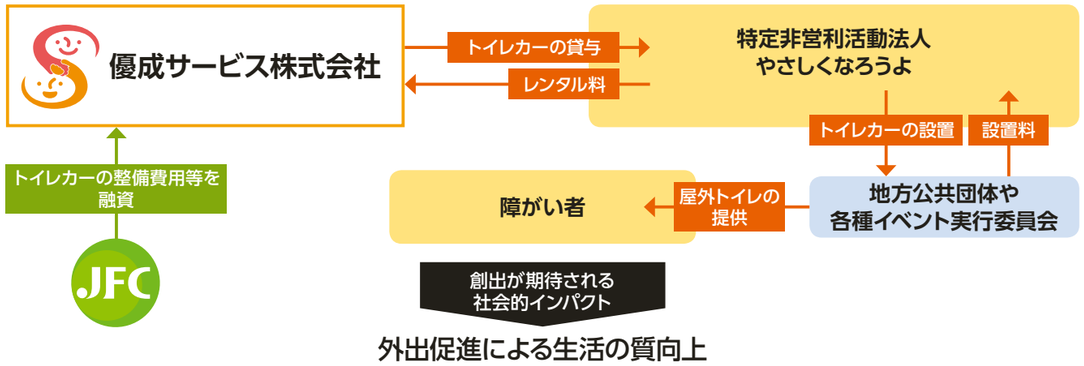
屋外イベント等へのトイレカーの提供だけではなく、東日本大震災が発生した際は、被災地で支援活動を行う団体の要請を受け、被災地のボランティアのために、1年半以上にわたりトイレカーを派遣した。また、海老名市とは、災害発生時、同市の要請によりトイレカーを提供する協定を締結するなど、さらに活躍の場が広がることが見込まれる。

今後、同社は、活動に賛同する企業や団体等の協力を得てトイレカーを量産し、全国的なトイレ支援活動ネットワークを構築することを目標としている。

同社の八木社長は、「少しのやさしさで、きっと日本は良くなる。零細企業が社会貢献する余裕なんてないのは分かっているが、トイレ利用者の感謝の言葉が、活動を続ける勇気になる。」と語る。

社会の役に立ちたい、そのようなやさしい気持ちが、障がい者と健常者が隔たりなく暮らせる社会の実現に向けて、トイレカーを走らせる。同社が切り開いた道をなぞり、支援の輪は全国に広がっていくだろう。

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
06

普通が一番難しい！ 共生型デイサービスが支える 普通の暮らし

岩井屋を利用する子どもたちと職員（運動会への参加）

特定非営利活動法人 普通の暮らし研究所

所在地	長野県東御市
創業	平成17年4月
業種	児童発達支援・放課後等デイサービス等
従業者数	36人
URL	http://www.iwaiya.org/

岩井孝司代表理事

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

障がい者や高齢者が、自分らしく誇りや生きがいを持って日々を送る「普通の暮らし」の実現。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

障がいのある子どもや大人、介護が必要な高齢者が世代を超えて交流できる共生型デイサービスを行うほか、就労支援を通じて障がい者の社会参加を促進。

■ Performance（活動実績）

これまでに、約300人が同法人の施設、サービスを利用（平成26年10月末現在）。

岩井屋スタイル

築150年ともいわれる古民家を改修した建物に、大きく「岩井屋」と記された表札。そこは、NPO法人普通の暮らし研究所が運営する、福祉と地域交流の基盤となる場所だ。

発達障がいのある子ども、若年性アルツハイマーを抱える男性、身体が不自由な高齢者など、さまざまな状態にある人々が、岩井屋に集い、言葉を交わし、共に働き、地域とのつながりを求める。

一般的なデイサービスではあまり見られないこうした光景は、障がいの種別や年齢の壁を越えて受け入れるデイサービスの試みが先駆的に行われた富山県の名を冠し、「富山型」と呼ばれる共生型デイサービスの特長である。

この「宅幼老所 岩井屋」を中心に、児童デイサービスを行う「岩井屋こども館」、共同生活介護、短期入所生活介護を行う「岩井屋館」等、同法人が運営する複数の福祉施設が付近にある。同法人は、医療機関との連携やボランティアスタッフの協力をはじめとした、地域内外からのさまざまな形での支援を得ながら、これらの施設の利用者に対するサービスを提供している。

共に生きる、共に創り出す

同法人が創る「共生」。その言葉が表現するものの一つに、障がい者に対する就労継続支援を目的とした「岩井屋農園」がある。農業の経験が豊富な高齢者の知恵と障がい者の力を掛け合わせるという発想から始まり、400坪の休耕地にビニールハウスを建てて農園を開いた。農作業には、土づくりから種まき、草取り、害虫駆除、水撒き、収穫、梱包、出荷に至るまで多くの工程があるため、障がいの様態に応じて、一人ひとりの障がい者が、自身に可能な作業に打ち込むことができる。

農業に関しては素人である障がい者が中心となって生産しているため、開園当初は、農産物の品質向上に苦労していた。しかし、高齢者による農業指導の効果もあり、現在は東御市内の道の駅やスーパーマーケット、レストランだけでなく、都心の顧客への宅配も増えてきている。また、岩井屋農園に触発されて、休耕地を活用した畑が次々と現れており、地域の活性化にも貢献することができたという。

岩井屋農園の作業風景

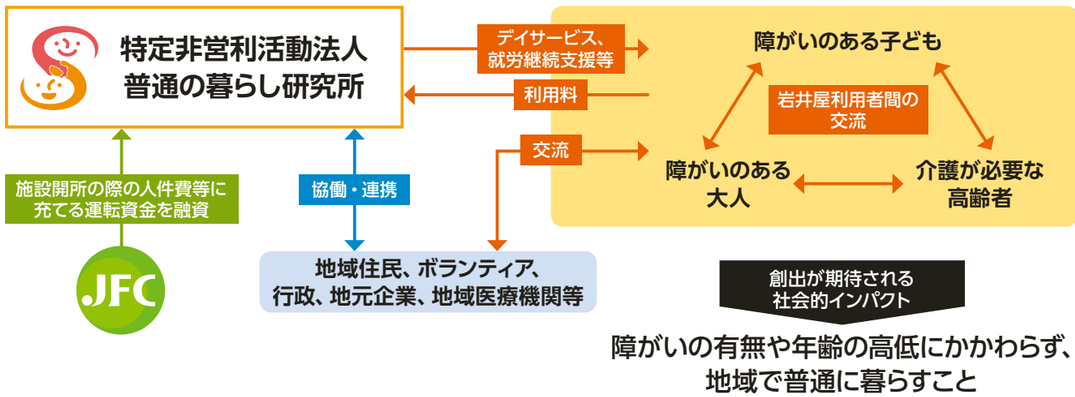
多様な人々の解け合う地域を目指して

平成26年6月、同法人は東御市に新たな福祉施設「台地の駅 御牧原 岩井屋」を開設した。元は保育園であった同施設の活用を期待する同市の支援を受け、園舎を改修して再利用するもので、同法人がこれまで事業を通じて培ったノウハウを活かして、児童デイサービスや通所介護、障がい者への就労継続支援といった複合的な福祉サービスを提供する。

また、軽食や飲み物を提供する食堂や地域のイベント等に利用できる交流スペースを設け、就労継続支援事業の一環として行う自家焙煎のコーヒー豆を販売する。福祉施設に地域住民を呼び込むことで、施設の利用者と地域との関わりを深化させる同法人の新たな挑戦である。同法人の岩井代表理事は、将来、同施設に道の駅のような直売所を設け、観光客も含めた地域内外の人々の交流拠点にしたいと考えている。

福祉施設の中だけではなく、外にも開放的であろうとする同法人の取組みは、多様な人々が交じり合う機会を地域社会に与えている。こうした取組みが共感とともに広がり、人々を取り巻くあらゆる垣根が取り払われたとき、きっと「普通の暮らし」は実現するのだ。

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
07

生きづらさを抱えた人々に寄り添う、からしの大樹

クリスマスでキャロリングに来た人たちとからし種の家にて

特定非営利活動法人 からし種（だね）

所在地	愛知県名古屋市
創業	平成23年7月
業種	居住支援事業等
従業者数	18人
URL	http://karashidane.org/

佐藤由美代表理事

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

障がいによって起こる生きづらさや、さまざまな環境・境遇にかかわる問題の改善や解決を図り、生活に困窮する障がい者等の社会参加を促進。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

生活に困窮する障がい者等の居場所づくりや、自立した生活への移行支援として、グループホーム、無料低額宿泊所の運営や就労支援事業等を実施。

■ Performance（活動実績）

これまでに、約120人が同法人の施設、サービスを利用（平成26年9月末現在）。

ある路上生活者との出会いから

NPO法人からし種は、生きづらさを抱え、生活に困窮する人々を支えたいと、住まいの確保や就労の場づくりといった活動を展開している。

平成22年に、同法人の前身である任意団体からし種を発足。同年に、生活に困窮し、かつ家族の助けを得られない、障がい者等の生活支援を目的とした「無料低額宿泊所からし種の家」を開設した。

からし種の家を設立するきっかけになったのは、路上生活を送る知的障がいを持つ男性との出会いだった。からし種の活動として、彼の相談に乗っていた同法人の佐藤代表理事は、職に就くことができずに孤立している人々の窮状を憂い、生活に困窮する当事者も、その支援者も、いつでも集える場の必要性を痛感することになったのである。

こぼれ落ちる人たちを受け止めて

からし種の家は、最長1年という居住期間が定められた住まいで、障がいを持つ路上生活者や養護施設を退所した人等が入居している。同施設の運営においては、あえて行政からの支援を受けていない。障がい者手帳の有無や障がいの程度にかかわらず、柔軟に対応できるようにとの考えからだ。

同施設が目指すのは、障がい者手帳の取得や障がい者支援施策の活用をサポートしながら、就労やきちんとした食事により入居者の暮らしを安定させ、自立した生活を築かせることである。

そのために、職員は、ハローワークへの同行や就労先の開拓、金銭管理の補助、生活相談等を、就労先や医療機関、行政機関等と積極的に連携しながら行っている。

また、同施設を退所した後も、里親のように継続的な支援を行うという。

すべてが必要に迫られて始めたこと

からし種の家開所の翌年、任意団体からし種は、NPO法人へと移行した。支援の手をさらに広げ、活動の継続性を高めるために、障がい者福祉事業を開始。平成24年に、グループホーム「祈望の家」や居宅介護支援等を行う「ケアプランセンター サマリア」、訪問介護、移動支援等を行う「ヘルパーステーション サマリア」を立ち上げた。

平成26年には、もう一つのグループホームと、生活介護、就労移行支援等を行う「多機能型事業所 からし種」、そして、障がい者の就労の場と地域住民との交流の場を兼ねた「交流ひろば マナ」を、相次いで開所した。

佐藤代表理事は、「当事者の方にとっては、今必要な支援が届かなければ意味がない。私たちは“この人”という顔が見えている。いろんなことをやっているけれど、すべて必要に迫られて始めたことなんですよ。」と笑う。

共感が広がるから活動が広がる

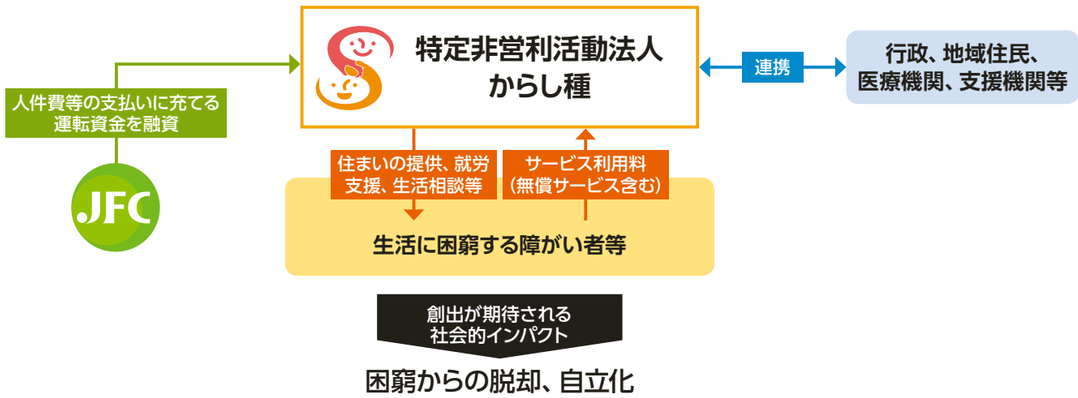
共感の輪も広がっている。平成26年に開設したグループホーム「祈望の家 みなみ」は、同法人の活動に共感した市民からの遺贈によって設立された。定員5名のホームだが、同施設の利用後に、自立した生活へと移行する人も多く、平成25年度には4名がアパートに転宅した。

交流ひろば マナは、調理と接客を身に付けた障がい者が働いており、昼の時間帯はランチでにぎわうカフェとして機能している。本格的な厨房もあり、地域のイベントや会合にも対応するとともに、地域住民を対象とした障がい等に関する学び合いの場としても活かされているという。

「生きづらさを抱えた人たちが、人としての誇りを取り戻す支援は、私たち市民だからこそできること。」と佐藤代表理事は言う。その人らしい生き方の回復を目標に、からし種の活動は続いていく。

交流ひろば マナでの勉強会の様子

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
08

小さな企業が創る社会貢献のかたち

使用済みトナーカートリッジを回収することで得た収益を財源に建設された、トレア小学校の竣工式

株式会社カスタネット

所在地	京都府京都市
創業	平成13年2月
業種	オフィス用品等小売業
資本金	1,000万円
従業者数	10人
URL	http://www.castanet.co.jp/

植木力社長・社会貢献室長

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

障がい者の雇用確保や途上国における児童教育等の、国内外の社会的課題の解決。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

トータルオフィスサポート事業における売上の寄付や、障がい者施設への商品製造委託等を実施。

■ Performance（活動実績）

創業以来、多岐にわたる社会貢献活動を展開し、カンボジアへの文具寄贈・学校校舎建設支援や、障がい者の就労機会の創出、東日本大震災被災地への物品寄贈等、豊富な実績を有す。平成24年には、CSR報告書を刊行。

社内ベンチャーから始まった挑戦

社会に貢献しながら、事業を成長させたい。株式会社カスタネットは、そんな思いから立ち上がったソーシャルビジネスを行う企業である。

もともとは、京都に本社がある大手産業用機器メーカーの社員だった植木社長は、退職型の社内ベンチャー制度に応募し、同社を設立する。ビジネスと社会貢献活動が車の両輪となって進む、そんな会社の創造を目指してのことだった。

ショッピングで社会貢献

同社の主な事業は、オフィス用品や、オフィス家具・工場用作業用品・防災用品等の販売である。主力は、文房具やトナーカートリッジ等の消耗品の販売を行うWebサイト「カスタネットストア」。同サイトの登録ユーザー数は、1,000社を超える。

近年力を入れているのが、防災用品の見積りサイト「そなえる.com」だ。同サイトは、縁あって東日本大震災の被災地を訪問し、被災した企業の経営者から話を聞く中で、企業がもっと気軽に災害に対する備えに取り組めるようにと立ち上げた。

また、同社は、Webショッピングサイトに社会貢献の考えを取り入れた、寄付つき商品を販売するWebサイトも運営している。主に贈答品を販売するため、サイト名は「ソーシャルバスケットのキフト（寄付+ギフト）」としている。通常販売価格と寄付金上乗せ販売価格の2つが設定されており、購入者が寄付つきを選択した場合は、同社も同額の寄付を行う仕組みだ。

障がい者との歩み、途上国への贈りもの

同社は、障がい者支援にも積極的だ。「京のおともだちクッキー」は、観光都市京都こそ、お土産も社会に良いものをと考え開発した。クッキーの製造は、職人が担い、賞味期限の捺印やパッキングは、就労継続支援事業所で働く、障がい者が行っている。

詰め合わせに利用している手提げ袋は、使用済みの点字用紙を活用。視覚障がい者福祉施設に発注し、視覚障がい者が作業工程を分担して、全国の図書館等から寄贈された使用済みの点字用紙から、一つひとつ手作業で、紙袋を製作している。クッキーは、同社のショッピングサイトや錦市場内の土産店、嵯峨嵐山トロッコ列車の売店で、購入することができる。

また、国内の障がい者スポーツ支援として、全国車いす駅伝競走大会や、障がい者スポーツシンクロナイズドスイミング・フェスティバル、視覚障がい者京都マラソンへの協賛も続けている。

さらに、同社は創業時から、公益財団法人国際開発救援財団（FIDR）と協力して、カンボジアの子どもたちへの支援を継続してきた。全国から文房具を集め、カンボジアの小学校へ贈ったほか、使用済みトナーカートリッジの回収で得られる収益を、小学校の校舎の建設資金として寄付した。現在は、トナーカートリッジの売上の1%を寄付し、病院給食が不足するカンボジアにおいて、国立小児病院で栄養バランスの取れた給食を提供するための、プロジェクトを支援している。

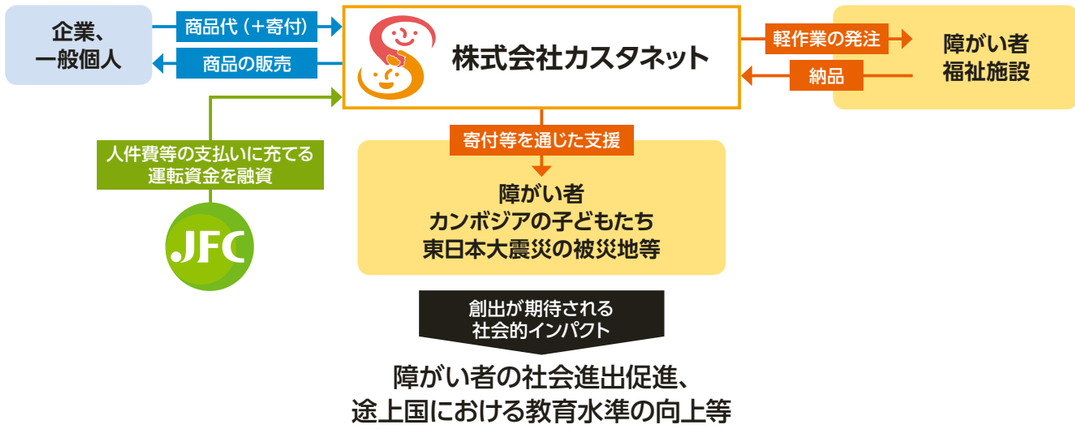
同社が発行する「小さな企業のCSR報告書」

京のおともだちクッキー

理想はマグネットカンパニー

同社が目指すのは、従業員も家族も取引先も地域の人々も、自然と吸い寄せられるような「マグネットカンパニー」。事業収益も大切にしながら、あらゆるステークホルダーに愛される企業を理想として、ビジネスと社会貢献活動の両輪は今日も回り続けている。

◉ ソーシャルビジネスモデル



Design your Mission

事例
09

動物たちと新たな家族の出会いの場 ハッピーハウス

ハッピーハウスの猫ハウスにて

認定特定非営利活動法人 日本アニマルトラスト

所在地	大阪府豊能郡
創業	平成2年4月
業種	動物診療・保護
従業者数	40人
URL	http://www.happyhouse.or.jp/

甲斐尚子代表理事

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

動物たちの小さな命を守り、命の大切さを伝えること。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

捨てられた動物たちの診療・保護と、新たな飼い主とのマッチング。

■ Performance（活動実績）

これまでに、4,000頭弱の動物たちを保護（平成26年3月末現在）。現在、約600頭が新たな飼い主を待ちつつ暮らしている。

人間の都合で捨てられるペットたち

温かい家庭で最期まで責任を持って飼われ、何不自由なく幸せに暮らすペットたち。一方、「小さい時は可愛がっていたが、成長すると愛情が薄れた。」「えさ代や世話の負担が大きい。」などの無責任な理由で捨てられてしまったペットたちもいる。

飼い主には特段の事情があるのかもしれない。しかし、捨てられたこのような動物たちは、保健所に引き取られ、最終的には命を絶たれてしまう。その数は、驚くべきことに年間十数万頭にも上る。悲しいことに、多くの犬や猫の小さな命が、人間の都合に左右されているという現実がある。

動物たちの孤児院を

大阪府豊能郡。都会の喧騒から離れた山の中に、捨てられたり、迷子になったりした動物たちの孤児院がある。

「日本アニマルトラスト」。平成2年4月、甲斐代表理事が設立したNPO法人であり、「生きとし生けるものすべて、命の重さは同じ」を理念として、動物たちの診療や保護を行っている。

きっかけは小さなことだった。道端に捨てられた猫を可哀そうに感じ、自宅で飼い始めた。

「動物愛護活動に興味があったとか、そういう理由では全くない。」と甲斐代表理事は話す。動物を簡単に処分することに疑問を持った彼女は、目の前で助けを求める犬や猫に救いの手を差し伸べ、その結果、動物たちの孤児院「ハッピーハウス」が誕生した。

ここでは、命が人間の都合に左右されることはない。その名のとおり、動物たちは、その命の最期の時まで、里親を待ちながら幸せに暮らすことができるのである。

新たな家族との出会い。笑顔の架け橋へ

ハッピーハウスにやってきた動物たちは、まず健康診断を受け、ワクチン投与や怪我の手当をされる。中には、脅えた様子の動物もいるが、それでも、愛情を持って接し続けると、素直で明るい性格になってくる。

病気予防のための目薬

猫の爪の手入れ

また、保護だけにとどまらず、動物たちと新たな家族との出会いの場を提供している。それは、体の不自由な老犬や盲目の猫など、障がいのある動物も例外ではない。先日は、10年以上もハッピーハウスで暮らしていた老犬が、新たな家族に迎えられた。後日、その家族と犬が、笑ってソファーに寝そべっている写真がお礼状とともに届いた。

そんな時に、人の優しさを心から感じるという。動物たちが、新たな家族と幸せに暮らせることは、何よりも一番嬉しいのだ。

一方、命を預かることには苦労もある。阪神・淡路大震災の時、動物の引き取り依頼が殺到した。「周りが大変な時こそ」と、受け入れる決意をしたが、人手不足に加え、多くのえさ代やワクチン代がかかり、資金繰りの厳しさに直面した。「お金はどうにもならないので、この時ばかりは辛かった。」と甲斐代表理事は当時を振り返る。

ハッピーハウスで元気に暮らす犬・猫たち

命の大切さ、優しさ、思いやりを育む

日本アニマルトラストは、命について飾られた言葉を唱えるのではなく、心に響かせることに取り組んでいる。「命の授業」と題して、積極的に小学校等へ出向いているのはそのためだ。

この授業では、命の大切さについての講義のほか、動物たちとのふれあいやしつけ教室を通じて、未来を担う子どもたちへの啓発活動を行っている。

甲斐代表理事の言葉は重みがある。「あらゆる動物はより良く生きたいと願っている。命の大切さを伝えることが、私に与えられた使命だと思っている。」

スタッフも皆、命を預かることを誰よりも真摯に受け止めている。自然の法則に従って人間と動物が寄り添い、誰もが命を全うできるようにという信念がある。

ハッピーハウスでは、これからも人と動物たちが幸せに暮らせるように、命の尊さを発信し続けるだろう。

◉ ソーシャルビジネスモデル

Design your Mission

事例
10

住まいが変わり、ひとが変わり、まちが変わる

地域貢献型多世代賃貸住宅「C-CORE東広島」の外観

株式会社コミュニティシステム

所在地	広島県東広島市
創業	平成21年4月
業種	不動産賃貸業等
資本金	500万円
従業者数	6人
URL	http://community-system.esy.es

岡本悦生社長

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

誰もが安心･安全に、充実した生活が送れる住まいとまちづくり。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

年齢や健康状態等にかかわらず暮らせる賃貸住宅の提供や、同賃貸住宅を活用して、居住者と地域住民とのコミュニティ形成に向けたイベント開催等を実施。

■ Performance（活動実績）

地域貢献型多世代賃貸住宅「C-CORE東広島」は、多くの高齢者や障がい者の住まいとなっており、入居率は96%。また、これまでに、2,000人超が同社の開催するイベントに参加（平成26年8月末現在）。

地域を駆ける社会企業家

瀬戸内海に浮かぶ広島県豊田郡大崎上島。同地で長く続く建設会社の社長でもある岡本悦生氏は、青年会議所の一員として、地域を盛り上げるための、さまざまなイベントを手がけてきた。現在も、企業を経営する傍ら、通信制高校の学院長や瀬戸内海の自然環境の保全等に取り組む一般社団法人の設立発起人を務め、ライフワークであるひとづくり、まちづくりにまい進している。

地域のため、こうした多彩な活動を行う岡本社長は、平成21年に、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを目指し、株式会社コミュニティシステムの前身となる合同会社を設立。現在同社は、コミュニティハイツ事業や地域振興・活性化事業、セミナー・研修・教育・養成事業等を展開している。

C-COREプロジェクト

同社の中核事業であるコミュニティハイツ事業は、「地域貢献型多世代賃貸住宅（C-CORE）プロジェクト」として、高齢者、障がい者等を含め、誰もが安心・安全に、充実した生活が送れる住まいを提供するとともに、地域コミュニティ形成のための基盤づくりを進めている。

当初は、高齢化が加速する現状を踏まえ、高齢者向けの賃貸住宅を構想していたが、さまざまな人々からの意見を聞くにつれ、障がい者が抱える厳しい住宅事情や、障がいがあっても、自立を強く望んでいることが分かった。そこで、地域コミュニティを活性化させるような住まいをつくることで、いざという時はお互いがお互いを助けられる、そんな「地域が支える福祉」の実現が必要だと考えたという。

平成23年に公開された「C-CORE東広島」は、全23戸のバリアフリー住宅であり、1階部分をコミュニティフロアと位置付け、デイサービスや高齢者、障がい者にも対応できる美容室、ボランティアスタッフによる子どもたちへの学習支援の場等を設けている。

また、中庭にあるコミュニティスペース等では、年越しのもちつき大会、アマチュアバンドやゴスペルのコンサート等のイベントが多数開催され、居住者と地域住民のコミュニケーションが促進されている。

今後は、C-CORE東広島をモデルケースとして、C-COREブランドを全国に普及させることが目標である。岡本社長は、「住まいが変わり、ひとが変わり、まちが変わる。赤ちゃんから高齢者、身体の不自由な方まで、多世代がつながるコミュニティをつくりたい。血縁がなくても地域が支えることが重要。地域の人々がお互いの顔と名前、居場所を覚えるだけで、ゆるいつながりが生まれ、いざという時に手を差し伸べられるようになる。」と意欲的に語る。

C-CORE東広島：中庭のコミュニティスペース

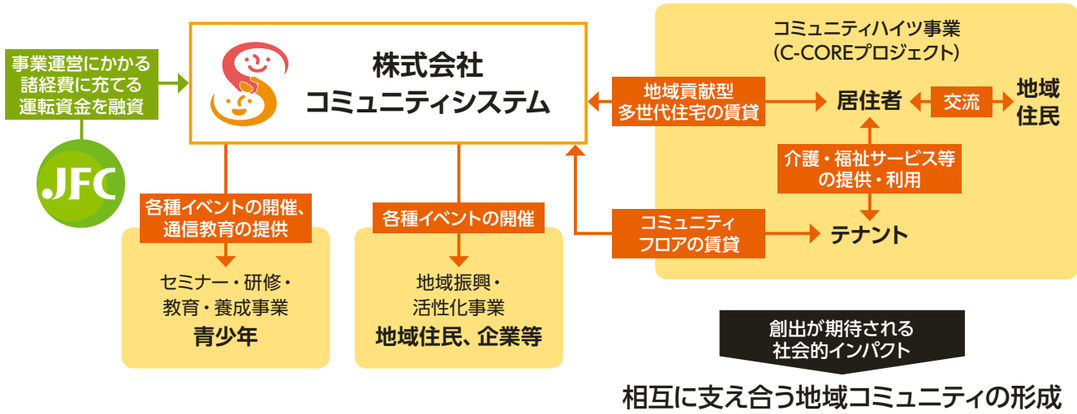
理想に向かう道程

同社は、地域振興・活性化事業として、さまざまな事業やイベントの開催等も行っている。例えば、大崎上島町の障がい者を雇用する作業所に依頼し、規格外の柑橘類をフルーツソースに加工して販売したところ、大変好評を得た。

さらに、中学生の商売体験、不登校児童等のための通信教育等、青少年の健全育成を目的としたセミナー・研修・教育・養成事業を多数実施。日本を支えるためには、教育を変えるしかないという考えから、将来的には、大崎上島に大学をつくりたいという想いもあるという。

同社が仕掛ける、住まいづくりをはじめとした数多くの事業は、周囲を巻き込みながら成長し、少しずつ地域社会を良い方向に変えていく。湧き出るアイデアを形にしながら、同社は、今後も理想の実現を追い求める。

◉ ソーシャルビジネスモデル



相互に支え合う地域コミュニティの形成

Design your Mission

事例
11

Smile Make Smile ～あふれる笑顔が貧困の連鎖を断つ～

商店街でのイベントの様子

株式会社スマイルアカデミー

所在地	福岡県福岡市
創業	平成25年7月
業種	職業紹介、ホームページ制作等
資本金	500万円
従業者数	3人
URL	http://www.smile-make-smile.com/

中込智喜社長

ソーシャルビジネスの概要

■ Mission（解決を目指す社会的課題）

子どもたちの生きる力を育み、教育格差による貧困の連鎖を解消。

■ Action（課題解決に向けた取組み）

無料の学童保育運営による子育て支援や、世帯収入の増加による子どもたちの生活環境改善のために、主婦やシングルマザー等への職業紹介を実施。

■ Performance（活動実績）

登録すればいつでも遊びに来られる無料の学童保育は、毎日数人から最大20人が利用。

スマ学！？

共働きや一人親家庭等の小学生の、放課後や長期の休みにおける「毎日の生活の場」を提供する学童保育が、全国各地で、子育て支援として不可欠になりつつある。

こうした中、株式会社スマイルアカデミーは、平成25年に福岡市で、「スマ学」と称する無料の学童保育を始めた。スマ学では、地域の大学生等のボランティアスタッフや商店街の協力の下、学校の宿題を教えたり、仕事体験等のさまざまなイベントを実施したりすることで、子どもたちが、自ら考え、行動・発信し、創造することができる「生きる力」の成長をサポートしている。

同社は、今後、自分たちの活動に共感する仲間が増え、福岡から九州、全国、さらには地理的にも近いアジアへとサービスが広がることを期待している。

「無料」を成り立たせる仕組み

しかし、スマ学によって学びの場を提供しても、家庭の世帯収入が増えないと、現状の生活は大きく変わらない。そこで、共働きや一人親等の世帯収入を増やすため、職業紹介も行っている。

大手人材会社出身である同社の中込社長は、福岡県での営業経験により培われた、500社近い企業の経営者や人事担当者とのつながりがある。これらのネットワークを最大限に活かし、社長自らが求職者と面談して、企業等で必要とされる人材のマッチングをしている。

同社は、企業と求職者がお互いに大事にしていることなどを十分に理解するきめ細かな対応が強みで、マッチングの成功率が高く、これまで紹介した人材の離職はゼロ。仮に紹介した人材が辞めてしまったら、仲介料を返金するとしており、同社の意気込みと自信が伝わってくる。

また、「スマ割」と称する個人で使える福利厚生サービスも提供している。会費を原資として、お得なサービスクーポン等を会員に提供するとともに、会費の一部を学童保育の運営費に充てることで、会員にスマ学のサポーターにもなってもらう。ここでも、これまでの企業経営者等とのつながりから、コンテンツがすぐに集まり、サービスを開始することができた。

これらのサービスに加え、最近は、商店街のサポート等、地域の活性化にも力を入れている。

特に、地域とのつながりから、地元商店街のホームページ作成や、各種イベントの企画等の機会が増えている。今後は、商店街の後継者採用の支援や、ブランディング、オンリーワンの自社コンテンツづくりを強化していく予定である。

同社は、こうした有償のサービスを連動させながら、無料のスマ学を成り立たせている。

笑顔が笑顔を生み出す

中込社長は、世の中をもっと良くするには、何をすべきなのか？ 自分に何ができるのか？ その想いを形にする方法を、悩み、模索していた。

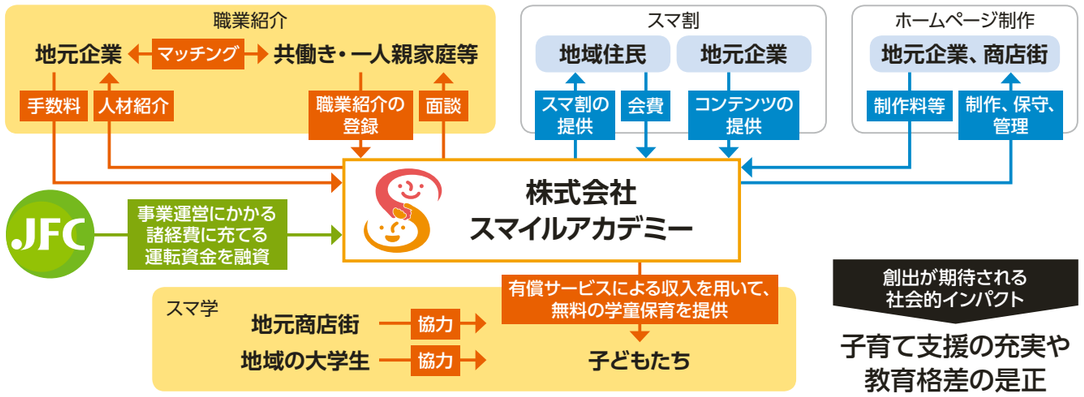
しかし、前職で、目の前の一人ひとりに対して結果を出すことで多くの人を笑顔にできた経験を通じ、「世の中を変える」というのは決して壮大な話ではなく、身近な人を幸せにして笑顔にすることができれば、その人がまた別の人の笑顔を生み出し、そうやって世の中はより良いものになっていくのだろうとの結論に至り、起業に踏み切った。

経営理念に掲げる「smile make smile」。中込社長は、「自分の笑顔が周りの人を笑顔にし、その笑顔が、そのまた周りの人を笑顔にする。そんな笑顔のあふれる社会をつくりたい。そのために、この事業を通じて、子どもたちの生きる力を育み、教育格差による貧困の連鎖の解消を目指す。」と、自らの想いを力強く語る。

子どもたちが健やかに育つためには、家庭や地域のきずなが大切である。同社は、昔、近所にいたお兄さんやお姉さんのように、今日も子どもたちだけでなく、その家族をも温かく見守っている。

教育格差による「貧困の連鎖」の構造

◉ ソーシャルビジネスモデル



掲載企業からのメッセージ

特定非営利活動法人 さっぽろ福祉支援ネット あいなび　　下川原清美理事長

中高年者のボランティア活動や仕事の経験を活かした活動をしているNPOです。
地域に喜ばれる福祉有償運送や生活支援、地域交流事業を行っています。
企業等のご支援をよろしくお願いします。立ち上げ相談応じます。

特定非営利活動法人 亘理いちごっこ　　馬場照子代表理事

被災地はコミュニティの創出と崩壊を繰り返し、震災から4年、地域内外の新しいつながりが生まれてきています。自身での資金確保・雇用創出を見出しながら、地域コミュニティのプラットフォームを目指していきます。

合同会社ままのえん　　小林あゆみ代表社員

短時間だからこその集中力、柔軟な対応力、きめ細やかさ、感性、つながり。
これらは女性たちが子育てで培った能力です。
地域コミュニティと地元企業さまのため、最適なコラボレーションのカタチをご提案します。

特定非営利活動法人 ハナラボ　　角めぐみ代表理事

多くの女子大生に届けるため、大学にプログラムを提供したいと考えています。
また、自治体×企業×ハナラボで、社会課題解決プロジェクトを実施できるよう、
パートナーを募集中です。お気軽に声をかけてください。

優成サービス株式会社　　八木正志社長

全国の身体の不自由な方や高齢者が、屋外イベントなどに『誰もが参加できるように』と思っております。その実現のためにも、企業の方をはじめ皆さまのご協力により、『笑顔のある社会』になるよう願っております。

特定非営利活動法人 普通の暮らし研究所　　岩井孝司代表理事

失われた普通の暮らしをデイサービスで再現しています。必要のない人はいません。
必ず役割があります。役割を持つことが普通の暮らしです。

特定非営利活動法人 からし種　　佐藤由美代表理事

からし種の活動を知って頂き、感謝です。障がいの有無にかかわらず、社会の中で生きづらさを感じつつも、お互いが大切な存在であることを感じ合える社会を目指して活動しています。

株式会社カスタネット　　植木力社長・社会貢献室長

社会貢献活動は単なるCSR(企業の社会的責任)活動ではなく、本業とともに車の両輪ともいえる重要な活動です。規模が小さく経営も苦しい企業だからこそ、社会貢献に力を入れて頂きたいと考えています。

認定特定非営利活動法人 日本アニマルトラスト　　甲斐尚子代表理事

世界で一番素晴らしい「NO KILL」の施設になることで、動物愛護の国、
日本に貢献できると思っています。皆が、かけがえのない命です。
この想いを実践・発信すべく、世界一を目指して命を懸けて働きます。

株式会社コミュニティシステム　　岡本悦生社長

イノベーターとして、制度に捉われない考えで、どのようなものづくりがベストかを熟考し、使い手の立場で物事を考え構築する。それが将来の日本の制度になることを信じて行動しなければ、変革はできない。

株式会社スマイルアカデミー　　中込智喜社長

私たちは「教育格差」と「女性の社会進出・雇用」をボランティアではなく、ビジネスとして解決できるモデルを構築し、拡散しようとしております。ぜひご協力・応援の程よろしくお願い致します。

日本政策金融公庫の概要

プロフィール（平成26年3月31日現在）

名　　称：株式会社日本政策金融公庫
（略称：「日本公庫」）

発足年月日：平成20年10月1日

本　　店：東京都千代田区大手町1－9－4
大手町フィナンシャルシティ
ノースタワー

総　　裁：細川　興一

支 店 等：国内:152支店
海外駐在員事務所:2カ所

職 員 数：7,364人（平成26年度予算定員）

基本理念

●政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

●ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

業務の概要（国民生活事業）（注）

国民生活事業では、経営環境や金融環境の変化等に対応し、小規模事業者の皆さまの資金繰りを支援するとともに、創業、ソーシャルビジネス、海外展開及び事業再生等、成長戦略につながる分野において、皆さまからのご相談に積極的に対応しています。また、小規模事業者の皆さまが必要とするさまざまな情報を提供し、お客さまサービスの向上に取り組んでいます。

小規模事業者へのサポート

成長戦略分野への支援

- 創業・新事業支援
- ソーシャルビジネス支援
- 海外展開支援
- 事業再生等支援

セーフティネット機能の発揮

地域に根ざした取組みの強化

お客さまサービス向上への取組み

（注）事業者を対象とした業務の概要です。

日本政策金融公庫
国民生活事業

平成27年1月発行
ソーシャルビジネス事例集